

【研究資料】

子どもの健全育成と沖縄少年会館の建設

— 会館存続の意義を考える —

The Sound Growth of Children and the Construction of
the Okinawa Shonen Kaikan (Okinawa Youth Center)

— Reflections on the Significance of Its Continuation —

嘉納英明

要旨

沖縄少年会館は、1966年に建設された。同館は、沖縄教職員会や教育関係者による全国規模の募金運動により実現した。沖縄少年会館は、プラネタリウム、エレベーター、科学実験室等の近代的な設備と宿泊施設を有した子どもの総合科学文化会館としての性格を持ち、当時の沖縄では社会教育施設としても貴重な存在であった。アメリカ統治下の沖縄では、子どもの生活・教育環境は劣悪であり、子どもの“荒れ”が社会問題化していた。こうした状況の中で、沖縄少年会館は、子どもの健全育成を目的に建設されたのである。

1. 久茂地公民館（旧沖縄少年会館）の取り壊しをめぐる論議

那覇市美栄橋の久茂地公民館（旧沖縄少年会館、以下「少年会館」と略）は、1966年（昭和41）2月に建設されたものである。この少年会館は、当時の沖縄教職員会（屋良朝苗会長、1952年設立）が、1953年に沖縄子どもを守る会（以下「沖子会」と略）の結成を提唱し、その後、同会を中心にして建設募金運動を含めた幅広い教育運動の末に実現をみたものであった。沖縄教職員会の当初の運動は、戦災校舎復興募金運動であり、この全国的な展開を始めた時期に沖子会を設立したことから、沖縄の教職員は、子どもの教育文化環境の改善に大きな関心を持っていたことを示し、教職員会にとって最も力を入れた初期の運動方針であったといえる。沖子会の設立の目的は、米軍の基地環境から派生する事故や犯罪から子どもを守ることであり、突き詰めていけば、子どもの健全育成、人権保障を最優先課

題としていた。それゆえ、設立された少年会館は、沖縄の子どものための健全育成を目的とした教育文化機関であるとともに、沖縄初の子どものための社会教育施設として関係者から期待された。ところで、敗戦後から 1950 年代の沖縄の社会教育施設としては、首里市立博物館（1946 年）、沖縄中央図書館石川分館（1947 年）、石川琉米文化会館（1947 年）、沖縄図書館首里分館（1947 年）等があり、宮古や八重山でも図書館が設立された。こうした成人のための公共博物館・図書館は、蔵書数等の条件整備は不十分ではあったが、沖縄の住民に教育文化資源にふれる機会を持たせるものであった。

沖子会の事務局は、少年会館内に置かれた。同館は、沖縄初のエレベーター付の建築物であり、来館者に最も人気のあったプラネタリウムと鉄道模型も用意されていた。遠方の離島、僻地の来館者については宿泊施設を持って対応した。少年会館は、沖縄の子どものための複合教育施設として、また総合科学文化会館としての役割を果たしたが、沖縄の日本復帰後、那覇市内のホテル・宿泊施設の整備が進むと、少年会館の利用度が減少し累積赤字が膨らんだ。その結果、同館は、1979 年 4 月に那覇市に譲渡され、久茂地公民館として改称された。

再生した久茂地公民館は、地域の公民館として機能したが、那覇市は、2011 年 6 月、老朽化に伴い耐久度調査による危険度が高いものと判断し、同館を取り壊し、駐車場化の方針を明らかにした⁽¹⁾。那覇市の決定に対して、沖縄少年会館の保存会を始めとする諸民間団体は、新沖縄子どもを守る会（2012 年 1 月 14 日発足、加藤彰彦沖縄大学長）を結成し、久茂地公民館の保存活用を訴えている。保存活用に係る理由は、少年会館は、沖縄の子どものために供用された施設であって、県内外の善意（寄付）によって設立されたものであり、近代建築遺産としても大きな価値を有していること、補修工事により十分な活用が見込まれること、久茂地公民館の統合・廃館は、地域の活力を失わせるものであると主張している。さらに、同会は、那覇市長宛に「久茂地公民館・図書館（旧沖縄少年会館）の譲渡を求める緊急要望書（2012 年 1 月 25 日）」を提出するとともに、会館保存のための募金（目標 2 億円）の協力を呼びかけた⁽²⁾。

久茂地公民館の保存活用運動は、琉球政府立法院ビルの保存運動を想起させるものであるが（立法院ビルは 1999 年に取り壊された）、那覇市の決定方針が先行し、行政と保存運動側との話し合いは平行線である。久茂地公民館の廃館・保存をめぐる問題の焦点は、老朽化→廃館・取り壊しの論理と歴史的な建造物の再利用・価値保存の対立であるといえる。立法院ビルと久茂地公民館の解体をめぐる問題は、前者の「廃館・取り壊し」の論理が一

貫し、その結果、物言わぬ歴史的な建造物が姿を消し、画像と文字情報のみが後世に残される。少年会館の廃館・保存問題を考えるとき、重要な視点は、行政の主張する老朽化した会館の修繕と維持に係る経費負担を軽減するために取り壊すという効率性の視点からのみ議論することは生産的ではない。会館設立当時の沖縄の子どもをめぐる社会状況とこれに対して教職員がどのような意思で沖縄少年会館を設立したのか、その建設目的を確認しつつ、地域の社会教育施設としてこれからどのように活用していくべきなのか、歴史的な建造物＝市民の学習の素材としてどのように位置づけるのかという視点で議論することが重要である。特に、少年会館は、全国の善意による寄付金で建設されたのであるから、当時の会館設立の意思・思いをあらためて確認しておく必要がある。

そこで本稿は、1960年代前半の沖縄社会の状況と子どもの生活実態、沖縄教職員会の沖縄少年会館設立に係る軌跡を当時の関係資料を分析することで、沖縄少年会館の設立の意義を明らかにすることを目的としている。

2. 子どもの生活環境と非行問題

戦後沖縄は米軍の直接統治下におかれ、沖縄島には広大な米軍基地が建設された。伊江島や宜野湾の伊佐浜で、銃剣で住民を脅し、土地を強制的に接収して新規の基地を造りだした例もある。民衆の土地を強制的に接収し、沖縄の島が米軍基地化していくのである。こうした基地の出現は、これまでの農村風景を一変させるだけでなく、沖縄住民の地域の治安に対する不安を高めた。基地周辺には、米兵を相手にする歓楽街が形成され、米兵による犯罪も多発した。例えば、1965年から1969年までの米軍人・軍属の犯罪は、年平均1,000件を超え、発生件数の1/3が凶悪犯（殺人・強盗）、粗暴犯（暴行・傷害）でありながら、捜査権は米軍に属していることから極端に検挙率が低くなっている⁽³⁾。

こうした状況の中で、沖縄の教育関係者は、基地環境における子どもの“荒れ”や長欠児問題、不良化防止対策に頭を抱えていた。1968年発刊の屋良朝苗編著『沖縄教職員会16年』（労働旬報社）は、「戦後数年たった頃から、子どもたちに対する不健全な基地環境の悪影響が著しくあらわれ始めた。青少年の不良化が目立ち始め、それも、年々質が悪化し量も拡大し、年齢層は低下する一方、集団化の傾向をおびてきた。また、朝鮮戦争の勃発頃から基地は膨張し道路の交通量は激増してきたので、交通禍からも子どもたちの安全を守らねばならなくなった⁽⁴⁾」と描写している。基地環境こそが子どもにとって不健全な影響を与えているというのが、教職員会の認識であった。

この沖縄の教師の認識を裏付けるように、1963年の「地区別成人少年別検挙件数」をみると、全琉球中、少年の検挙件数は43.1%の比率で発生し、宮古群島では少年の占める比率は53.1%である。なお、検挙件数の最も多い地区は、那覇地区（2,126件、少年の占める比率は43.6%）であり、次いで中部地区（1,739件、少年の占める比率は43.4%）である。また1959年から1963年までの少年の検挙人員をみると増加の一途を辿り、罪種別では、凶悪犯、粗暴犯、盗犯が増加している⁽⁵⁾。当時、青少年犯罪の増加の背景は、「軍事的植民支配」であり、特に基地周辺で問題が顕在化し、家庭の貧困から派生しているという指摘もあった⁽⁶⁾。

1963年に来琉し、家庭裁判所調査官の実務研修を担当した谷誠（東京家庭裁判所・主任家庭裁判所調査官）は、「沖縄の非行少年問題」と題する論考で、沖縄の「非行少年の全般的傾向は年少化、集団化、粗暴化、道交違反事件の激増など殆ど本土と同傾向であり、既に睡眠薬遊びすら流行しつつあるという状況で、そのテンポはむしろ本土より早いようにさえ感じた⁽⁷⁾」と指摘し、売春街やバー、キャバレー、料亭等の繁昌や「街には外人らが琉球の厚化粧をした女性と手を組んで大きな顔で歩いている⁽⁸⁾」として、子どもの生活環境としての問題の深刻さを述べている。この谷の指摘は、沖縄の少年非行問題は本土のそれと重なる部分もあるが、「基地」を介在しての少年問題の表面化を問題視している。

これらのことから、沖縄の子どもの生活環境は劣悪なものにあつて、少年犯罪や非行問題の頻発に教育関係者は大きな課題を抱えていたのである。

3. 子どもの“荒れ”への対策

上記の子どもを取り巻く生活環境の貧困さについては、琉球政府文教局もそれを認識し、長欠児童対策と不良化防止対策を二本柱としていた。文教局の1960年度の方針をみると、以下の8つである⁽⁹⁾。

1. 訪問教師研修会、補導主任研修会その他生活指導研修会等の開催による指導力の充実強化
2. 訪問教師及び関係指導者の連絡提携による街頭補導の強化
3. アルバイト児童に対する健全化と長欠児の出席督促の強化
4. 非行児の早期発見のための傾向調査の実施
5. 月報による補導状況及び原因結果、常時その概況把握

6. 校外生徒会活動の育成
7. 特別教育活動の健全な指導運営の推進
8. 関係団体の連絡提携による環境の浄化

文教局の方針は、行政と学校、地域の三者の協力によって長欠児と不良化防止をねらうものであった。この中でも、特に、文教局は、訪問教師会を発足させ、定期的な会合を積み重ねることや労働局婦人少年係、児童相談所、子どもを守る会、警察少年係等の関係機関との協力を求めている。

こうした行政や学校の取り組みが組織化される一方、沖子会は、女子中学生轢殺事件（1956年9月）以後、軍用車輛による輪禍への対策として各地域に子どもの遊び場の設置運動や環境浄化運動を進めた。具体的には、沖子会は、各市町村における子どもの遊び場の実態調査と行政当局への要請行動を行っていたのである⁽¹⁰⁾。沖縄教職員会は、第1回教育研究大会（1955年）の分科会のひとつに社会環境班（翌年「地域社会班」と変更）を設立し、長欠児の実態調査をふまえ、地域教育組織としての学事奨励会や教育隣組の結成指導を精力的に展開していた⁽¹¹⁾。

PTAは、集落単位の教育隣組の結成指導を図り、地域における子どもの遊び場運動に取り組む始め、不良化防止運動の先頭に立っていた⁽¹²⁾。また、青少年の健全育成と沖縄の児童生徒の学力向上対策について、PTAとしてどのような活動を展開すべきかが議論されていた⁽¹³⁾。地域の青年会も、新生活運動や公明選挙運動に取り組むつつ、不良化防止運動にも活動の幅を広げていた⁽¹⁴⁾。

このようにみると、子どもを事故や犯罪から守るために、各地域・各集落で子どもが安全に過ごせる遊び場や空間を大人の手で作ら出し、そこで過ごさせるという意識が通底していた。地域や集落の「外」は、子どもにとって危険であり、「内」で過ごさせることが安全であり、子どもを囲い込むことが行われていたとあってよい。そして子どもの健全育成の名目で、各地域や集落に学事奨励会や教育隣組の結成を促していたのである。

4. 沖縄少年会館の建設と南方同胞援護会

学校や地域での健全育成に関わる取り組みが広がる中で、沖縄教職員会は、沖子会とタイアップして児童福祉法の精神を実施するための運動を始めた。具体的には、沖縄少年会館建設への全面的な協力であった。「おとなむけの文化娯楽施設は割りあいに多いが青少年

のための施設は皆無に等しい」という理由で、宿泊施設を取り入れた会館を建設することになったのである⁽¹⁵⁾。「資料・沖縄少年会館建設小史」をみると、屋良会長は、会館建設募金協力のため繰り返し県外へ出向き、また会館設立資金は、全国募金からなっていることがわかる。

資料・沖縄少年会館建設小史

- 1962年 9月 少年会館建設の大口募金打合せ会
- 1963年 10月 少年会館建設募金 本土側へ協力要請の為 屋良会長上京
- 11月 沖縄教職員事務局長会開催（少年会館建設の件）
- 1964年 1月 少年会館建設協力を本土側へ要請の為 屋良朝苗会長上京 南方同胞援護会へ少年会館設計図を送付
- 4月 少年会館建設協力依頼の為 各地区婦人会長会開催
- 7月 少年会館建設協力を本土側へ要請の為 屋良会長上京
- 10月 共済会理事会にて少年会館建設募金について説明
- 10月 少年会館建設募金要請の為 屋良会長上京
- 1965年 2月 少年会館建設工事着工
- 3月 少年会館建設募金協力要請の為 屋良会長上京
- 4月 少年会館建設募金協力要請の為 屋良会長上京
- 5月 木下光三サーカス 少年会館建設資金づくりの為 チャリティショー
- 7月 少年会館建設募金協力要請の為 屋良会長上京
- 9月 那覇市役所へ少年会館補助金申請書提出
- 10月 少年会館建設募金協力要請の為 屋良会長上京
- 1966年 2月 プラネタリウム試写会
- 2月 少年会館落成式（少年会館創立記念日）

出典：國吉惟弘氏の執筆・所蔵「沿革史」

屋良は、1966年2月25日の落成式で、沖縄の子どものための社会的教育施設の建設は多年の夢であったことを述べ、少年会館は、青少年の健全育成の拠り所、学習の場、本土青少年との交流の場としての役割を果たすものとしていた。続けて屋良は、「青少年は、祖国の皆様のご好意と友情を身をもって感謝し祖国への関心を深め親近感を増しその人間育

成に直接間接に非常に大きな貢献をなすものと期待するもの⁽¹⁶⁾」と述べていた。内部施設は、教育相談室、図書室、会議室をはじめ、科学実験室、映写室、集会室、屋上にはプラネタリウムと天体望遠鏡を備え、200人を収容できる宿泊施設を設け、離島、僻地からやってくる児童生徒の便を図るとともに県外から親善のため訪沖する児童生徒との交流の場として利用された。会館内に科学室の整備を図ったのは、屋良の台南二中（台湾）時代の科学教育の延長であった、と石川元平（元屋良朝苗氏秘書、元沖縄県教職員組合委員長）は述懐している⁽¹⁷⁾。また石川は、別の機会にも、少年会館の創設過程と存在の意義について次のように語っている⁽¹⁸⁾。

子どもを守る会の職員なんて2人しかいませんでしたから、当時は。教職員会の教育会館の2階は、我々の事務所の隣に子どもを守る会のそれがあったんです。屋良先生が子どもを守る会の会長。戦後、教育格差、学校だけの教育格差だけではなく、社会教育を含めての格差がものすごい格差です。屋良先生は、53年の全国行脚といいまして、校舎建築のために、資金集めのために、北海道から鹿児島まで半ケ年かけて、七千万円近くの金を集めて、校舎建築をしようとした。それで、全国の状況について知っておられる。戦争にあったけれども、あれだけ発展している、民主教育、平和教育をしている。それに比べて沖縄はなんたることか。子どもたちは、葉莢拾いまでやって学校には行かない、お母さんたちは米兵相手の仕事をしている。話せないようないろんなことがある状況。なんとしてもこの子どもたちを救いたいという思いで、訴えて、出来たのが沖縄少年会館。これを今、壊そうとしている、那覇市。一億七千万余の金を集めて、当時、南方同胞援護会の大浜信泉、早稲田の総長、南方同胞援護会の吉田嗣延事務局長、そこを拠点にして、東大の沖縄にも教研集会の講師として来られたことのある茅誠司、沖縄病という言葉を流行らせた学長を始め、こういう著名な方々が皆協力して予想以上のお金を集めた。

当初3階建ての予定が、エレベーター付きの中二階含めて6階です。屋上にプラネタリウム、6インチ天体望遠鏡。中に、科学室。新幹線が出来た時期ですから、丁度、新幹線を模した鉄道模型が走っておったんですよ。ポッポーいって、トンネルも出来て、駅もあって。さすが、（屋良先生は）科学者。化学実験用具もいろんなものが備わっていた。テレビ電話もあったんですよ、皆さん。テレビ電話で話すことができたんですよ。考えられますか。66年です。こういう屋良先生、そして沖縄の教育界の子どもに寄せた

思い、そして本土と沖縄の架け橋にもなったこの会館を、(那覇市の)牧志に新しい建物を建ててその中にプラネタリウムもそんなものを移したから、もうその理念も引き継いだから、壊していい、駐車場にしようというのですよ、那覇市は。私自身、翁長市長にも会いましたよ。政治家なら決断してくれるであろうと思って。那覇市議会が決議しても、もしその十分な理解が得られずに議会が決議したならば、議会には再議制度というものがあるのですよ。再び、議題に上げて、やり直すことができるんです。市長の決断によっては、これが出来る。話しましたが、通じませんでした。

沖縄の子どもの健全育成に対する全国からの思いは募金という形で結集し、これが少年会館建設費用となったのであり、「本土青少年との交流の場(屋良朝苗)」、「本土と沖縄の架け橋(石川元平)」として期待された建築物であった。この少年会館は、“科学の殿堂”として、全国の小、中学校の児童生徒数百万に呼びかけ、募金を建設資金として造成されたものであるが、南方同胞援護会(以下、「南援」と略)の組織的な支援もあった。

南援は、沖縄出身者の研修等の便を図るために、すでに、沖縄青少年鹿児島会館(1962年、鹿児島市)、沖縄学生会館(1962年、習志野市)、沖縄青少年京浜会館(1963年、川崎市)、沖縄青少年阪神会館(1964年、尼崎市)等の施設を設立していた。また、沖縄の子どもの遊び場が皆無なことから、「子供たちの未来への夢と希望をはぐくめる健全な施設⁽¹⁹⁾」として、1967年から、沖縄子どもの国(沖縄市)の計画に着手していた。南援は、沖縄少年会館が子ども向けの屋内施設であり、沖縄子どもの国は屋外施設として考えていたのである。

5. 少年会館建設の意義—まとめにかえて—

少年会館は、子どもの健全育成のための社会教育施設であり、それは、南援等の沖縄内外の善意によって創出されたものであった。米軍基地の存在は、子どもの生活・教育環境の劣悪さを招き、子どもの“荒れ”は、社会問題化していた。こうした状況の中で、教育関係者を中心に少年会館は設立されたのである。1960年代の沖縄の地域社会では、教育隣組等の地域教育組織が子どもの遊び場を作る運動を展開し、子どもの「居場所」の確保を考えていたのであり、少年会館の設立運動は、遊び場を作る運動と軌を一にしていたとみることができる。

少年会館は、全国の善意により設立され、その後、地域の公民館としての役割を果たし

てきた。地域に根差し、地域住民の声を反映させていた久茂地公民館の実践は評価されていたが、建物の老朽化により、取り壊し＝駐車場化の路線が決定されている。半世紀近くも、地域の教育文化施設として機能してきた少年会館は、地域のシンボルであると同時に、歴史的な建造物としての「教育的価値」を有したものである。その建造物から、沖縄の戦後教育の歩みを学ぶ機会もあることから、「廃館・取り壊し」の論理は、再考する必要がある。

<注及び引用文献>

- (1) 「久茂地公民館解体へ」(「琉球新報」2011年6月28日)。
- (2) 「会館保存へ募金」(「沖縄タイムス」2012年1月27日)。
- (3) 琉球政府企画局『軍用地および軍用施設(現況調査報告)』1971年, p160。
- (4) 屋良朝苗編著『沖縄教職員会16年』労働旬報社, 1968年, p66。
- (5) 琉球政府計画局統計庁総務課『第8回琉球統計年鑑』1963年, p448。
- (6) 「人民」1964年1月15日, 「人民」縮刷版刊行委員会編『沖縄人民党中央機関紙「人民」縮刷版(第1巻, 1962年創刊～1965年)』あけぼの出版, 2000年, 所収。
- (7) 谷誠「沖縄の非行少年問題」吉田嗣延編『季刊 南と北』第29号, 南方同胞援護会, 1964年6月, p34。
- (8) 同上, p39。
- (9) 琉球政府文教局『琉球教育要覧(1960年度版)』1960年, pp88～90。
- (10) 嘉納英明「沖縄子どもを守る会の結成と活動ー子どもの生活環境の実態調査と要請行動ー」『名桜大学紀要』第14号, 2008年。
- (11) 沖縄県教職員組合『沖教組教育研究集会 30年のあゆみ』発行年不明, pp17～18。
- (12) 『沖縄年鑑1960(昭和35年)』復刻版第2巻, 1996年, 日本図書センター, p235。
- (13) 『沖縄年鑑1964(昭和39)』復刻版第5巻, 1997年, 日本図書センター, p224。
- (14) 『沖縄年鑑1961(昭和36年)』復刻版第3巻, 1996年, 日本図書センター, p235。
- (15) 『沖縄年鑑1965(昭和40)』沖縄タイムス, 1965年, p222。
- (16) 屋良朝苗「少年会館落成式式辞」読谷村史編集室蔵。
- (17) 「一貫した人間教育 石川元平」(「琉球新報」2011年, 9月9日)。
- (18) ヨミタン大学読谷学部平成24年度前期講座「講話: 屋良朝苗氏について語る」(講師: 石川元平, 2012年5月30日, 於: 読谷村立歴史民俗資料館)。
- (19) 財団法人沖縄協会編『南方同胞援護会17年のあゆみ』1973年, p100。

The Sound Growth of Children and the Construction of
the Okinawa Shonen Kaikan (Okinawa Youth Center)

— Reflections on the significance of its continuation —

Hideaki Kano

Abstract

The Okinawa Shonen Kaikan was constructed in 1966, through a nationwide fund-raising campaign led by the Okinawa Teachers' Association and those involved in education. The building, equipped with advanced facilities including a planetarium, an elevator, and a science laboratory as well as lodging facilities, served as a comprehensive center of science and culture for children. It was also a precious platform to provide social education for children during a time when Okinawa was under U.S. control, and where the living and educational environment for children was inadequate and troubled juveniles were becoming a social problem. Under such circumstances, the Okinawa Shonen Kaikan was built to support the sound growth of boys and girls.